令和6年度　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

（単位：千円）

差押禁止法の対象範囲
※事務連絡参照

	No	国土交通省所管事業フォローアップ事業	枠	地方単独事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び農林水産業者への直接支援	臨時の措置であることがわかる事業名称としている	交付対象事業の名称	経済対策との関係	対象外経費に臨時交付金を充当していない	推奨事業メニュー	⑤を選択した場合、より効果があると考える理由	A 総事業費	B 交付対象経費	B1 国の利補正予算分（交付限度額①）（推奨事業メニュー分）	B2 国の利補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）給付費	B2 国の利補正予算分（交付限度額②）（低所得世帯支援枠分）事務費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）給付費	B3 国の予備費等（交付限度額④）（給付金・定額減税一体支援枠分）事務費	B4 国の的予備費分（交付限度額③）（給付支援サービス分）	C その他（一般財源や補助対象外経費等）	事業の概要（①②③を必ずそれぞれの項目毎に明記） ①目的・効果 ②対象者を明確にした具体的内容 ③事業期間（対象期、事業期） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	事業始期	事業終期	成果目標（可能な限り定量的指標を設定）	実施状況の公表等について（HP, 広報紙など）	備考1（重点支援地方交付金の追加を踏まえた各省庁の進捗の発出状況に定義されている対象分野）	自治体での予算区分
											合計	116,018	110,250	37,023	28,700	1,025	39,650	3,852	－	5,768										
令和5年度住民税均等割非課税世帯（7万円）（低所得世帯支援枠）	1	R5.補Ⅰ	低所得	○	○	○	臨時低所得世帯支援	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		29,725	29,725	－	28,700	1,025				－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯　1850世帯×70千円　のうちR6計画分 事務費1025千円 事務費の内容　［業務委託料　として支出］ ④R5年度分の住民税非課税世帯　（1850世帯）	－	○	－	R6.2	R6.5	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	広報誌等	対象分野に関連しない	R5補正（地）
一体給付（給付金・定額減税一体支援）	2	R5予備	一体支援	○	○	○	臨時給付・定額減税一体支援事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	－		43,502	43,502	－			39,650	3,852		－	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5.R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯　259世帯×100千円、子ども加算　275人×50千円　のうちR6計画分 事務費　3852千円 事務費の内容　［業務委託料　として支出］ ④低所得世帯等の給付対象世帯数（259世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（0人）	－	○	－	R6.4	R7.3	対象世帯に対して令和6年7月までに支給を開始する	ホームページ等	対象分野に関連しない	R6当初（地）
	7	R5.補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食価格高騰重点支援金（給食費高騰差額分）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		1,778	1,778	1,778							①物価高騰により町内小中学校の給食費が従来の金額設定では提供ができない為、給食費の値上げを行う予定。町内小中学校に対して給食費の値上げ分の補助を行う。補助を行う事により保護者への負担軽減を図る。教職員等は除く。 ②物価上昇による食材費の値上げ相当額に対する助成を行い、保護者への負担を軽減する。 ③小学生224人×400円×11カ月＝985,600円 　中学生144人×500円×11カ月＝792,000円 計＝1,777,600円 ④小学生224人　中学校生144人	－	－	－	R6.4	R7.3	給食の材料費の高騰による368人の児童の保護者負担の軽減	広報等	給食	R6当初（地）
	8	R5.補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食価格高騰重点支援金（小中学校給食無償化）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		9,662	8,774	8,774						888	①物価高騰により保護者への経済的負担が増加している中で子育て世帯への負担軽減を図る。教職員等は除く。 ②従来給食費の半額を軽減する。 ③小学生224人×4,500円×1/2×11カ月＝5,544,000円 中学生144人×5,200円×1/2×11カ月＝4,118,400円 計＝9,662,400円 　うち対象経費　8,773,600円 ④小学生224人　中学校生144人	－	－	－	R6.4	R7.3	子育て世帯（対象368人）の経済的負担の軽減	広報等	給食	R6当初（地）
	9	R5.補正	推奨事業	○	○	○	小中学校給食価格高騰重点支援金（町外通学者支援）	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援		220	220	220						－	①物価高騰により町外小中学校を通学中の保護者への経済的負担軽減を図る。教職員等は除く。 ②補助金　580,000円 ③小学生0人×4,900円×1/2×11カ月＝0円 　中学生7人×5,700円×1/2×11カ月＝438,900円 　うち対象経費　219,450円 ④小学生0人　中学校生7人	－	○	－	R6.4	R7.3	子育て世帯（対象7人）の経済的負担の軽減	広報等	給食	R6当初（地）
	10	R5.補正	推奨事業	○	○	○	プレミアム商品券事業補助金	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	③消費下支え等を通じた生活者支援		6,500	6,500	6,500							①原油価格や物価の高騰により影響を受けた町民の負担軽減と、低迷する地域経済の回復・維持を図るための町内消費を喚起する商工会の地域商品券に対してプレミアムの一部を補助する。 ②助成金　6,500,000円 ③紙商品券30,000,000円（2,500冊）・電子商品券42,000,000円（3,500冊）総計72,000,000円（7,000冊）　プレミアム率・20%→12,000,000円 町助成・10%→6,000,000円　事務費　500,000円　全体事業6,500,000円 ④添田町商工会	－	－	－	R6.6	R7.3	住民への生活支援及び(総販売額72,000,000円)町内消費による地域経済の回復・維持を図る	広報等	対象分野に関連しない	R6当初（地）
	11	R5.補正	推奨事業	○	○	○	スロープカー駅舎LED取替事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑧地域公共交通・物流や地域観光業等に対する支援		5,169	4,096	4,096						1,073	①物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の観光施設も電気料金が高騰している。現在の運営は指定管理によりその電気料金は運営をしている事業所に支出している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。 ②英彦山スロープカー駅舎LED取替工事 ③事業算出　英彦山スロープカー駅舎LED取替工事 5,170,000円 　うち対象経費　4,096,000円 ④英彦山スロープカー駅舎	－	－	－	R6.4	R7.1	電力量約60%の軽減が見込める	広報等	対象分野に関連しない	R6当初（地）
	12	R5.補正	推奨事業	○	○	○	オークホールLED取替事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	当館は公の施設であるが、地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である。当館の照明施設を改修する事により、電料高騰による利用料が抑えられる。	9,291	8,712	8,712						579	①物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の文化施設（地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である）も電気料金が高騰している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。 ②オークホールLED取替工事 ③事業算出　オークホールLED取替工事　9,291,700円 　うち対象経費　8,712,000円 ④添田町オークホール	－	－	－	R6.4	R7.1	電力量約60%の軽減が見込める	広報等	対象分野に関連しない	R6当初（地）
	13	R5.補正	推奨事業	○	○	○	そえだドームLED取替事業	Ⅰ．物価高から国民生活を守る	○	⑨推奨事業メニュー例よりも更に効果があると判断する地方単独事業	当館は公の施設であるが、地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である。当館の照明施設を改修する事により、電料高騰による利用料が抑えられる。	10,171	6,943	6,943						3,228	①物価高騰の影響を受け、電気料金が高騰しており、町の文化施設（地域住民が利用料を支払い住民の福祉を増進する目的の施設である）も電気料金が高騰している。その対策として蛍光灯から省電力のLEDへ交換することにより消費電力を抑えられ、電気料金を安価にすることが見込められ、利用者への価格転嫁を防ぐ事を目的とする。 ②そえだドームLED取替工事 ③事業算出　そえだドームLED取替工事　10,171,700円 　うち対象経費　6,943,950円 ④そえだドーム	－	－	－	R6.4	R7.1	電力量約60%の軽減が見込める	広報等	対象分野に関連しない	R6当初（地）